

## なかつがわ全市景気ウォッチャー調査

〈市内の景気の動向を接客や取引を通じて肌で感じている人たちによる客観的な景況感調査〉

### 平成23年7月調査結果

現在の景気の現状判断は、5月より15.5%ポイント改善の37.2%ポイントと、大きく上向きに転じた判断となっています。

次に1年前と比べた場合の景気の前年判断では、5月と比べ18.9%ポイント改善し43.3%ポイントとなっています。

また、3ヶ月前と比べた場合の景気の前年判断では、5月と比べ22.5%ポイント改善し55.4%ポイントとなっています。

3～6ヶ月先の景気の前年判断では、5月と比べ1.2%ポイント改善し42.6%ポイントという予想となっています。

◎ 全体的には、震災後の急激な景気の落ち込みから、購買意欲や企業活動の回復などにより景気は持ち直しているものと考えられます。

雇用については、製造業の生産活動の回復が求人数の増加に結びつき、回復傾向にあるものと思われます。

こうしたことから、景気の前年判断は「依然として震災の影響や円高・電力不足などの懸念があるものの、景気は持ち直しの動きが続いている」ものと思われます。

平成23年8月11日

なかつがわ全市経済対策本部



## 調査の概要

### ○調査の目的

市内の景気の動向に関連のある人々の協力を得て、市内の景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とする。

### ○調査の対象

- 1 対象地域 市内全域
- 2 調査客体  
家計動向、雇用等の代表的な経済活動に携わる、さまざまな業種の方々、45名

### ○調査事項

- 1 景気の現状に対する判断（方向性）
- 2 1の理由
- 3 2の追加説明及び具体的状況の説明
- 4 景気の先行きに対する判断（方向性）
- 5 4の理由

### ○調査の時期

調査は隔月、当月時点で、調査期間は毎月25日から月末まで(今回は8月10日まで)

### ○有効回答率

82.2% 有効回答客体 37名

### ○判断方法

日本銀行で発表している「主要(全国)企業短期経済観測調査」いわゆる「日銀短観」や内閣府で発表している「景気動向指数」に使われている経済指数をディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)略して「DI」といいます。

「DI」には、「日銀短観」で使われる単純に3つの選択肢、たとえば「良い」、「変わらない」、「悪い」を用意し、回答から%を求め「良い」の%から「悪い」の%を引いた指数(%ポイント)が0を境に0以上になれば景気回復、0以下になれば景気後退を示す方法と「景気動向指数」のように3つ以上の選択肢を用意し、その選択肢に均等に0~1の評価点を与え、それぞれの回答から%を求めそれぞれの評価点を乗じたものの合計を指数(%ポイント)として50を境に50以上になれば景気回復、50以下になれば景気後退を示す方法の二つが主に使われています。

前者に比べ後者の方が選択肢が幅広くなり、より正確な指数を得ることができます。

今回の調査は、選択肢を5つ用意していますので、「景気動向指数」と同じ後者の方法で判断するものとします。

#### 1 DI値の算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DI値を算出する。

評価	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価点	1	0.75	0.5	0.25	0

## 2 DI値について

DI値が50の場合は横ばいを示し、0に近づくほど景気後退傾向、逆に100に近づくほど景気回復傾向であることを示す。

100 ←                      50                      →                      0  
 良くなっている                      変わらない                      悪くなっている

例えば

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
調査結果	8	9	9	10	9
構成比(%)	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI値	17.8	15	10	5.6	0
DI値(合計)	48.4			⇒	ほんの少し景気が後退している

となります。

## 調査の結果

### 1 現在の景気の現状判断

現在の景気の現状判断としては、5月より15.5%改善の37.2%と、大きく上向きに転じた判断となっています。

内訳では、家計動向関連の小売関連で12.5%改善し37.5%、飲食観光関連で18.0%改善し38.5%、サービス関連では13.3%改善し30.0%とすべての項目で上向きの判断となっています。

また、雇用関連では、5月より17.8%改善し39.3%と、上向きの判断となっています。

表1 7月構成比

	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い	未回答	D I 値
合計	2.7	13.5	27.0	43.3	13.5	0.0	37.2
家計動向関連	3.3	16.7	16.7	50.0	13.3	0.0	36.7
小売関連	0.0	16.7	25.0	50.0	8.3	0.0	37.5
飲食観光関連	7.7	23.1	7.7	38.4	23.1	0.0	38.5
サービス関連	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	30.0
雇用関連	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	39.3

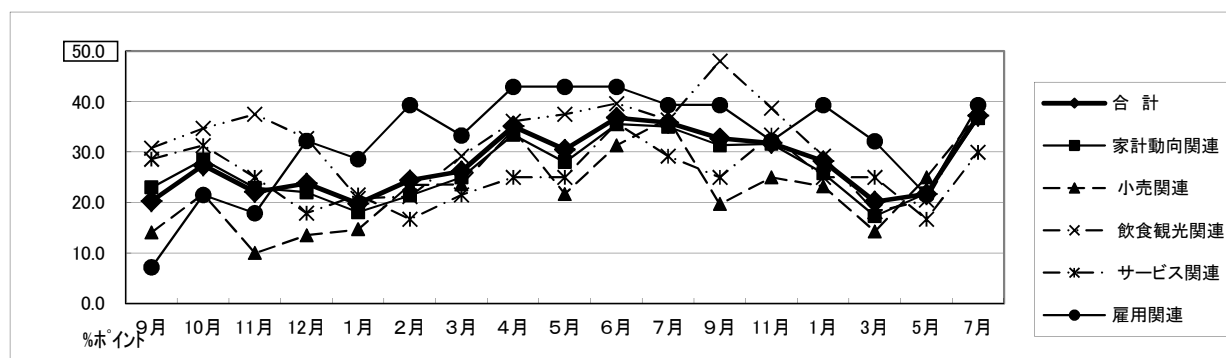
※「未回答」は、「どちらとも言えない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い	未回答	D I 値
2010	9	5.1	5.1	18.0	59.0	12.8	0.0	32.7
	11	2.7	2.7	32.5	43.2	18.9	0.0	31.8
2011	1	0.0	5.1	28.2	41.0	25.7	0.0	28.2
	3	0.0	2.8	25.0	22.2	50.0	0.0	20.2
	5	0.0	0.0	23.7	39.5	36.8	0.0	21.7
	7	2.7	13.5	27.0	43.3	13.5	0.0	37.2
	(前月差)	( 2.7)	( 13.5)	( 3.3)	( 3.8)	(-23.3)	( 0.0)	( 15.5)

表3 D I 値の推移

	2010年		2011年				(前月差)
	9月	11月	1月	3月	5月	7月	
合計	32.7	31.8	28.2	20.2	21.7	37.2	( 15.5)
家計動向関連	31.3	31.6	25.8	17.3	21.8	36.7	( 14.9)
小売関連	19.7	25.0	23.2	14.3	25.0	37.5	( 12.5)
飲食観光関連	48.0	38.7	29.2	18.2	20.5	38.5	( 18.0)
サービス関連	25.0	33.4	25.0	25.0	16.7	30.0	( 13.3)
雇用関連	39.3	32.2	39.3	32.1	21.5	39.3	( 17.8)



## 2-1 1年前と比べた場合の景気の現状判断

1年前と比べた場合は、5月に比べ18.9%が改善の43.3%と、大きく上向きに転じた判断となっています。

内訳は、家計動向関連の小売関連で16.9%が改善し43.7%、飲食観光関連は29.2%が改善し52.0%と上向きになったものの、サービス関連では6.7%が悪化し10.0%と、さらに厳しい判断となっています。

また、雇用関連は5月より21.4%が改善し50.0%と、上向きを示す判断となっています。

表1 7月構成比

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	未回答	D I 値
合計	8.1	19.0	27.0	29.7	16.2	0.0	43.3
家計動向関連	10.0	16.7	23.3	30.0	20.0	0.0	41.7
小売関連	0.0	16.6	41.7	41.7	0.0	0.0	43.7
飲食観光関連	23.1	23.1	7.7	30.7	15.4	0.0	52.0
サービス関連	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	10.0
雇用関連	0.0	28.6	42.8	28.6	0.0	0.0	50.0

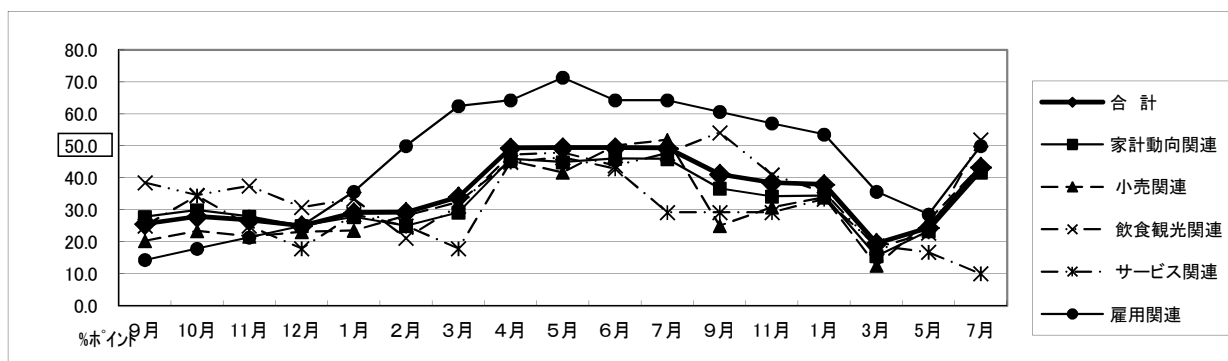
※「未回答」は、「変わらない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	未回答	D I 値
2010	9	7.7	10.3	38.5	25.6	17.9	0.0	41.1
	11	2.7	16.2	27.0	40.5	13.5	0.0	38.5
2011	1	0.0	18.0	33.3	30.8	17.9	0.0	37.9
	3	0.0	5.6	11.1	38.9	44.4	0.0	19.5
	5	0.0	5.3	18.4	44.7	31.6	0.0	24.4
	7	8.1	19.0	27.0	29.7	16.2	0.0	43.3
	(前月差)	( 8.1)	( 13.7)	( 8.6)	(-15.0)	(-15.4)	( 0.0)	( 18.9)

表3 D I 値の推移

	2010年		2011年				(前月差)
	9月	11月	1月	3月	5月	7月	
合計	41.1	38.5	37.9	19.5	24.4	43.3	( 18.9)
家計動向関連	36.7	34.2	34.4	15.5	23.4	41.7	( 18.3)
小売関連	25.0	30.8	33.9	12.5	26.8	43.7	( 16.9)
飲食観光関連	54.2	41.0	35.4	18.2	22.8	52.0	( 29.2)
サービス関連	29.2	29.2	33.4	18.8	16.7	10.0	(-6.7)
雇用関連	60.7	57.1	53.6	35.7	28.6	50.0	( 21.4)



## 2-2-1 3ヶ月前と比べた場合の景気の現状判断

3ヶ月前と比べた場合は、5月に比べ22.5%が改善の55.4%と、大きく上向きに転じた判断となっています。

内訳は、家計動向関連の小売関連で12.1%が改善し47.9%、飲食観光関連は24.8%が改善し63.5%、サービス関連では6.6%が改善し40.0%とすべて上向きの判断となっています。

また、雇用関連は46.4%が改善し64.3%と、急激な上向きを示す判断となっています。

表1 7月構成比

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	未回答	D I 値
合計	8.1	27.1	40.5	21.6	0.0	2.7	55.4
家計動向関連	10.0	16.7	46.7	23.3	0.0	3.3	53.4
小売関連	0.0	16.7	58.3	25.0	0.0	0.0	47.9
飲食観光関連	23.1	23.1	30.8	15.3	0.0	7.7	63.5
サービス関連	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0
雇用関連	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	64.3

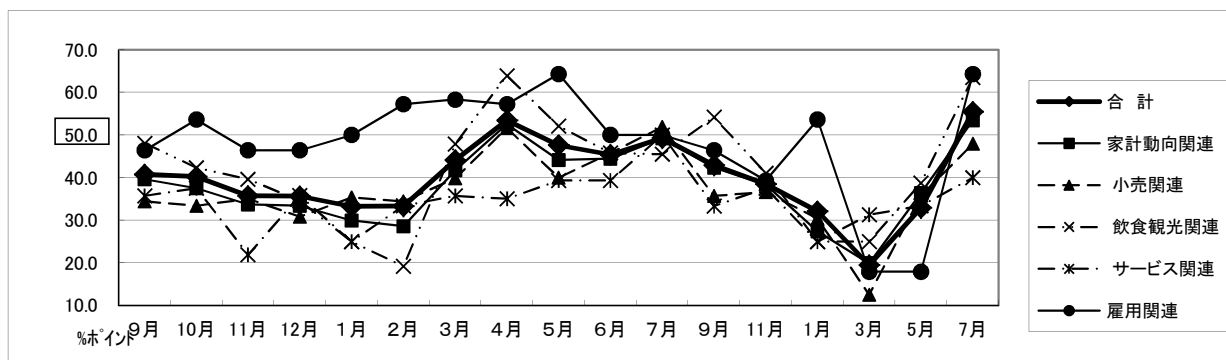
※「未回答」は、「変わらない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	未回答	D I 値
2010	9	5.4	5.4	51.4	29.7	8.1	0.0	42.6
	11	0.0	10.8	45.9	29.7	13.5	0.0	38.5
2011	1	0.0	5.2	41.0	25.6	25.6	2.6	32.1
	3	2.8	0.0	16.7	33.3	47.2	0.0	19.5
	5	2.6	13.2	18.4	44.7	21.1	0.0	32.9
	7	8.1	27.1	40.5	21.6	0.0	2.7	55.4
	(前月差)	( 5.5)	( 13.9)	( 22.1)	(-23.1)	(-21.1)	( 2.7)	( 22.5)

表3 D I 値の推移

	2010年		2011年				(前月差)
	9月	11月	1月	3月	5月	7月	
合計	42.9	38.5	32.1	19.5	32.9	55.4	( 22.5)
家計動向関連	42.3	38.3	27.4	19.9	36.4	53.4	( 17.0)
小売関連	35.7	36.6	30.4	12.5	35.8	47.9	( 12.1)
飲食観光関連	54.2	41.0	25.0	25.0	38.7	63.5	( 24.8)
サービス関連	33.3	37.5	25.0	31.3	33.4	40.0	( 6.6)
雇用関連	46.4	39.3	53.6	17.9	17.9	64.3	( 46.4)



## 2-2-2 3ヶ月前と比べた場合の景気の判断理由

判断の理由として家計動向関連の小売関連では、購買意欲の回復による売上の増加などから「販売量の動き」が58.3%、「来客数の動き」が41.7%と多くなっています。

飲食観光関連では、景気の回復傾向による来客者の増加などから「来客数の動き」が76.9%と高くなっています。

サービス業関連では、景気の回復傾向による来客者の緩やかな増加などから「お客様の様子」が80.0%と高くなっています。

次に、雇用関連では、企業の生産活動の回復による求人数の増加などから「求人数の動き」、「周辺企業の様子」それぞれで42.9%、と多くなっています。

	①来客数の動き	②販売量の動き	③単価の動き	④お客様の様子	⑤競争相手の様子	⑥それ以外
家計動向関連	56.7	36.7	20.0	40.0	0.0	0.0
小売関連	41.7	58.3	33.3	16.7	0.0	0.0
飲食観光関連	76.9	30.8	15.4	46.2	0.0	0.0
サービス関連	40.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	①求人数の動き	②求職者数の動き	③採用者数の動き	④雇用形態の様子	⑤周辺企業の様子	⑥それ以外
雇用関連	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0

※複数回答による割合

### 3 3～6ヶ月先の景気の先行き判断

景気の先行きについては、震災後の急激な落ち込みから立ち直りつつあるが、円高や電力不足など景気回復の足かせとなる懸念材料もあり、5月に比べ1.2%ポイント改善して、42.6%と緩やかな回復を予想するものとなっています。

内訳は、小売関連で4.5%ポイントの悪化を見込み31.2%、サービス関連も10.9%ポイントの悪化を見込み35.0%、飲食観光関連では2.6%ポイントの改善を見込み48.1%という予想となっています。

また、雇用関連では、5月に比べ14.3%ポイント改善の57.2%と大きく上向きを示す予想となっています。

表1 7月構成比

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	未回答	D I 値
合計	5.4	13.5	37.9	32.4	10.8	0.0	42.6
家計動向関連	6.7	10.0	30.0	40.0	13.3	0.0	39.2
小売関連	0.0	8.3	25.0	50.0	16.7	0.0	31.2
飲食観光関連	15.4	15.4	23.1	38.5	7.6	0.0	48.1
サービス関連	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	35.0
雇用関連	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	57.2

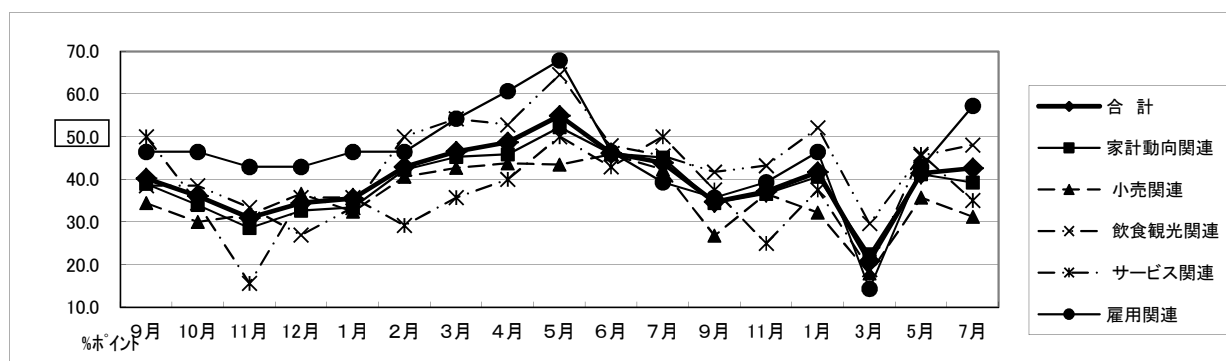
※「未回答」は、「変わらない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	未回答	D I 値
2010	9	0.0	7.7	38.5	38.5	15.3	0.0	34.7
	11	0.0	10.8	40.5	29.7	16.2	2.7	37.1
2011	1	5.1	15.4	33.3	28.2	15.4	2.6	41.7
	3	0.0	11.1	13.9	22.2	52.8	0.0	20.8
	5	2.6	18.4	34.2	21.1	18.4	5.3	41.4
	7	5.4	13.5	37.9	32.4	10.8	0.0	42.6
	(前月差)	(2.8)	(-4.9)	(3.7)	(11.3)	(-7.6)	(-5.3)	(1.2)

表3 D I 値の推移

	2010年		2011年				(前月差)
	9月	11月	1月	3月	5月	7月	
合計	34.7	37.1	41.7	20.8	41.4	42.6	(1.2)
家計動向関連	34.4	36.6	40.6	22.4	41.2	39.2	(-2.0)
小売関連	26.8	36.6	32.2	17.9	35.7	31.2	(-4.5)
飲食観光関連	41.7	43.2	52.1	29.6	45.5	48.1	(2.6)
サービス関連	37.5	25.0	37.5	18.8	45.9	35.0	(-10.9)
雇用関連	35.7	39.3	46.4	14.3	42.9	57.2	(14.3)



景気の現状判断の理由

分野	景気の判断		調査対象	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明		
	3ヶ月前	1年前					
家 計 動 向 関 連	良くなっている	良くなっている	食堂	来客数の動きとお客様の様子	・県外・市外からの来客数の増加。外国人も少し戻って来た様です。(3月・4月より)		
			居酒屋	来客数の動き	・宮城の人も利用されています。		
			観光案内所	来客数、販売量、単価の動き	・7/3にリニューアルオープンした事により客数客単価が増えた。		
	やや良くなっている	やや良くなっている	家電販売店	販売量の動き	・テレビアナログ電波終了と6月からの暑さ。		
			道の駅	来客数、販売量の動き、お客様の様子	・リピータは増えていると思います。電話注文や予約も順調に増えています。		
			レストラン	来客数の動き	・6月、7月共に入込客数が月別では過去最高でした。懸念されていた高速道路利用料金の割引廃止の影響無しでした。梅雨明けが早く天候にも恵まれた感があります。その他6月は独自イベントの開催も入込客増に寄与したと思われます。		
			小売店	来客数の動き	・3か月前は震災等の影響もあり、人の動きも感じられませんでした。このところ動きが出てきていることを感じております。		
			ホテル	来客数の動き	-		
	変わらない	変わらない	小売店	来客数、単価の動き	・販売範囲(エリア)をひろげ、売り上げを確保している。		
			小売店	来客数、販売量の動き	・何か販促(DM・チラシ)をかけないと来客数も販売量も伸びない状況は3ヶ月前も1年前も同じ売上高の多寡はその販促の成否しだい。		
			小売店	販売量の動き	-		
			スーパー	単価の動き	-		
			スーパー	販売量、単価の動き	-		
			旅行代理店	来客数の動き、お客様の様子	-		
			福祉施設	お客様の様子	・生活福祉資金の貸付相談等の件数が変わらない。東日本大震災により経営不振が続いているという声を聞く。		
			やや悪くなっている	やや悪くなっている	小売店	お客様の様子	-
					自動車販売	販売量の動き動き、お客様の様子	-
					レストラン	販売量の動き	-
					居酒屋	来客数の動き	・休日が木金曜日になり、残業も減り男性のこずかいが減少したりする事もあると思います。
			悪くなっている	悪くなっている	道の駅	販売量の動き	-
理容店					来客数の動き	・お客様が減っている。	
タクシー運転手	来客数の動き、お客様の様子	・固定客の減少。自家用車の利用増加。					

	やや悪くなっている	やや悪くなっている	商店街関係者	来客数の動き	-
			商店街関係者	販売量の動き	・販売がすごく悪くなった。
			小売店	来客数、販売量、単価の動き	-
			レストラン	来客数、単価の動き、お客様の	・来客、単価とも少しづつ下がっている。
			旅館	来客数の動きとお客様の様子	・高速道路通常料金に戻った事・企業の休みが区々・震災後、気分的なものが自粛に繋がっている。
	悪くなっている	金融機関	お客様の様子	・消費の落ち込みによる売上の減少や大手企業の海外進出に伴う受注の落ち込みが生じている。	
		美容室	お客様の様子	-	
	未回答	悪くなっている	旅館	お客様の様子	-
雇用関連	やや良くなっている	やや良くなっている	職業安定所	求人数の動き	・新規求人数は、前年比前月比とも大きく増加している。
			労働相談所	周辺企業の様子	・震災の影響が回復基調になってきている。企業の生産活動がもどってきている。
		変わらない	学校就職担当	周辺企業の様子	・先行き不透明な感じからは脱したように思います。求人票の出足は昨年より悪く心配しましたが、後半になって増加してきました。最終的には昨年並みにはなるだろうと予測しています。
			人材派遣会社	求職者数、雇用形態様子	・このところ、特に自動車の部品メーカーが回復の兆しがみえ、一部求人の動きも活発になってきた。
			自治体労働政策担当	周辺企業の様子	・自動車関連について、節電等による稼働日の変更等があるもののメーカーが段階的に生産量を増加していることが見受けられる。
	変わらない	やや悪くなっている	労働金庫	採用者数の動き	・採用人員がここ数年増加傾向にない。
やや悪くなっている	やや悪くなっている	学校就職担当	求人数の動きと周辺企業の様子	・中津川管内の求人件数が昨に比して減少しているように思える。少なくとも本校で受け付けた求人数は減っている。	

景気の先行き判断の理由

分野	景気の判断	調査対象	追加説明及び具体的状況の説明
家 計 動 向 関 連	良くなる	居酒屋	・ 願い。
		観光案内所	・ 中津川銘菓栗きんとんの販売が始まる。目玉商品「栗きんとんソフトクリーム」大好評。
	やや良くなる	小売店	・ 中津川特有の季節的産業の影響があり、観光客の来店が見込まれ、今現在より良くなるという感覚でおります。
		道の駅	・ ファンづくり仕掛けを継続すれば好調だと思います。
		旅館	・ 期待を込めて・駅周辺の居酒屋は若者層の利用が大。リニア関連の工事等で人の動きを小期待したい。
	変わらない	小売店	-
		小売店	-
		スーパー	-
		道の駅	-
		居酒屋	・ 今までと違った休日の過ごし方をするようになってくると思います。
		ホテル	-
		理容店	・ これ以上悪くならないと思う。
		福祉施設	-
		タクシー運転手	・ これ以上悪くなるとは思いたくないから。
やや悪くなる		商店街関係者	-
	小売店	・ 将来的に復興目的の増税や電力事情による電気料金の値上げ等があるとすると自然と財布のひもは堅くなるもの。	
	小売店	-	
	スーパー	-	
	家電販売	-	
	自動車販売	-	
	レストラン	・ 東北の震災で経済が何となく冷え込んでいる感じ。	
	食堂	・ 製造業の先行き次第。	
	レストラン	・ 天候が不安定。自動車関連企業の木金休みの影響。	
	道の駅	-	
	旅館	-	
	美容室	-	

	悪くなる	商店街関係者	・ 公共料金等の値上がり、ガソリン等燃料の高値止まり、雇用の不足、最大の懸念材料は政治不信。
		商店街関係者	・ お客様も高齢化しているし、消費税も上がりそうだしいいとは思えません。
		旅行代理店	・ ドル安で企業収益が下る。
		金融機関	・ 円高の進行により大手企業の海外進出が加速すると考えられるため。
雇用 関 連	やや良くなる	人材派遣会社	・ ①全体的に生産は上向きの動きがみられ雇用は厳しい状況にある中、緩やかな持ち直しの動きがみられる。②反面この先、各企業が人的な面で生産増の対応について懸念される。・・・昨今求職者の減少が顕著。
		自治体労働政策担当	・ 震災の影響が徐々に収束されていけば、生産活動や消費等回復に向かうと思います。
	変わらない	職業安定所	・ 求人は増加してきているが、円高・電力問題等不安定要素も多い。
		労働金庫	・ 震災関係や電力問題で政治・経済の停滞期間がここ1年ぐらいは続くと思われる。しかし今年7月以降にある程度の兆しがみえる企業もあり、年度内回復ありうる。
		学校就職担当	-
学校就職担当	・ 当面は現状で変化しないだろう。半年後あたりから好転してくるのではなとかを期待している。		
労働相談所	・ 輸出関係企業は70円台に突入した円高が続くとなれば、国内→海外シフトを再検討することになる。		